

RI2530地区補助金の申請と採用の基準

【申請資格】

地区主催の「地区補助金管理セミナー」及び、クラブと地区との間でクラブの覚書（MOU）の締結が必要です。いずれか一方がかけても申請資格はありません。

【申請・配分】

地区補助金の申請は単位US\$で申請をし、配分はUS\$単位で配分をする。（財団本部よりの地区補助金入金時換金レートによる円にて配分することとする。）

【申請】

1. 地区補助金のプロジェクト実施期間は**7月1日より～5月末日**とし申請は、地区補助金申請書 HO-010 に従い各ロータリークラブ会長が地区ロータリー財団委員長宛に提出して下さい。
2. 補助金の**申請〆切は、実施の前年度3月31日**までに申請のあったものとするが、特段の理由がある場合は地区財団委員会が指定する申請締切日までに申請して下さい。
3. 申請には、クラブ会長・クラブ会長エレクト・ロータリー財団委員長の連署（署名）を必要とします。
4. **1クラブ1プロジェクト**の申請を原則とします。
5. 複数クラブでの共同申請も可能（クラブ独自の提唱プログラムとは別に申請可能）です。
6. 地区内及び海外での実施プロジェクトに対して補助金を支給します。
7. 多くの会員が関与することが明確に示せるプロジェクト。
8. 申請の承認以前にプロジェクトに着手することは認められません。
毎年、7月1日以前の事業実施（支出）は不可となります。
9. 地区への申請、報告書に関して、正式な書類を作成する前に、事前チェックのため電子メールで、地区ロータリー財団委員会へ照会して下さい。（出来次第提出）
10. 地区補助金申請プロジェクト費用に認められないもの（予算書・報告書に計上できない）
飲食費、賞品、プレゼント類（単純な寄付・寄贈、参加賞、記念品など）高額な広報・宣伝費など
11. 奨学金に関しては、「地区提唱の奨学金（2530地区奨学金）及びグローバル補助金による奨学金（ロータリー奨学金）の2種類となります。
12. 記念事業として使用する場合、奉仕活動そのものは可としますが式典等に関する経費は不可です。
13. ロータリー青少年交換等への支援は青少年に属する人達の奉仕活動に対する補助金としての支出は可となります。申請は実施の前年度3月末まで提出して下さい。
14. ロータリー以外の団体によって実施されている活動に充てることとされました。

【審査】

1. 地区補助金は、地区内に設置された地区補助金委員会で審査の上決定する。
2. 補助金審査は、財団カウンセラー、ロータリー財団委員長、補助金委員会全委員とする。
3. プロジェクトの補助金額は最大 5000US\$ とする。但し、「2530 地区奨学金」についてはこの限りでは無い
4. 審査に於いて、クラブの3年前の1人当り年次基金額が1人当り平均150US\$ 未満のクラブについてはロータリー財団への寄付の要請や補助金額を減額する場合がある。

【決定と送金】

1. 補助金が承認されたプロジェクトは書面にて通知します。
2. 承認されたプロジェクトは指定銀行口座に振込みます。

補助金の中間報告並びに最終報告書の提出について

1. 補助金プロジェクトが終了後速やかに地区ロータリー財団委員長宛に最終報告書（兼中間報告書）（様式 H0-050）を提出すること。報告書の最終締め切りは、当該実施年度の6月5日迄とします。
又、地区への返金が発生した場合は振込手数料はクラブにて負担をする。
2. 最終報告書は、収支決算書を必ず添付して下さい。
（請求書、領収書など全て送付して下さい。コピーは不可です）
3. 補助金使用のプロジェクトの実施概要が視覚的にもわかるように必要な写真を添付して下さい（海外よりの監査時に有効）。※ロータリーとわかる「ロータリーマーク」、「たすき」などを入れた写真、新聞の掲載記事など。
4. 中間報告の場合は現状の補助金の使用状況を報告して下さい。
5. 地区及びクラブはプロジェクト終了後、最終報告書と請求書、領収書等証拠書類を5年間保管する義務があります。

奨学生の採用基準

1. 2530地区奨学生 — 国外留学の奨学金（地区補助金）
（ア）学力優秀であること。
（イ）研究分野・留学先は問わない
 2. ロータリー奨学生 — 国外の奨学金（グローバル補助金）
ロータリー財団の申請基準による。
- 1、2に共通した資格基準
- ・福島県に在住、在学、在勤もしくは本籍地をおくもの
 - ・次の方は応募資格がない
 - a) ロータリアン又は名誉ロータリアン
 - b) その配偶者、兄弟姉妹、尊属（両親及び祖父母）直系卑属とその配偶者
 - c) 元ロータリアン

職業研修チーム（V T T）の基準

（グローバル補助金を対象とする）

1. 6つの重点分野のいずれかに関するチーム
 - ① 平和と紛争予防／紛争解決
 - ② 疾病予防と治療
 - ③ 水と衛生設備
 - ④ 母子の健康
 - ⑤ 基本的教育と識字率向上
 - ⑥ 経済と地域社会の発展
2. 総費用はWFを含め30,000ドル以上のV T Tであること

（注）この採用基準は毎年見直しを行う。

2016年7月版